

2023年2月6日

2022年度 第3四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2022年度 第3四半期 決算サマリー

2022年度 第3四半期 決算サマリー

1Q

- ◆ 2022.05.13 配当方針の変更
 - 配当性向を50%程度から55%程度へ引き上げ
 - 10期連続増配予定（29.0円）

2Q

- ◆ 2022.06.28 「くるみん」認定
 - 社員の育児休業取得率をはじめ、様々な要件を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受ける
 - 誰もが働きやすい職場環境・子育て社員にやさしい会社を目指し、次世代育成支援の取り組みを継続中

3Q

- ◆ 2023.02.06 業績予想の上方修正
 - 社内で管理する受注粗利益（※）が過去最高を更新し、各利益も過去最高を更新する見込みとなったことから、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を上方修正
（※）粗利益：顧客との契約金額から外注費を控除したもの
- ◆ 2023.02.06 配当方針の変更
 - 1株当たり配当金の下限を30.00円以上、配当性向は55%を目安とする基本方針
 - 2023年3月期の1株あたり配当金を、29.00円→31.50円に修正

※当社ホームページにて「サービス・事例実績」「受賞実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2022年度 第3四半期 決算概要

1 2022年度 第3四半期 決算概要 ①PL

第3四半期累計期間における各利益は、物価高騰や納期遅延等により、発注者における課題解決に必要な専門性が益々高度化する中で、高い専門性と対応力を有する当社への期待が高まった結果、従業員の増加に伴う費用の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度 3Q	2022年度 3Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	3,058	3,435	376	12.3%
売上総利益	1,590	1,851	261	16.4%
営業利益	533	730	197	36.9%
営業利益率 (%)	17.5	21.3	—	3.8P
経常利益	535	732	197	36.8%
四半期純利益	371	507	136	36.7%

2 2022年度 第3四半期 決算概要 ②BS

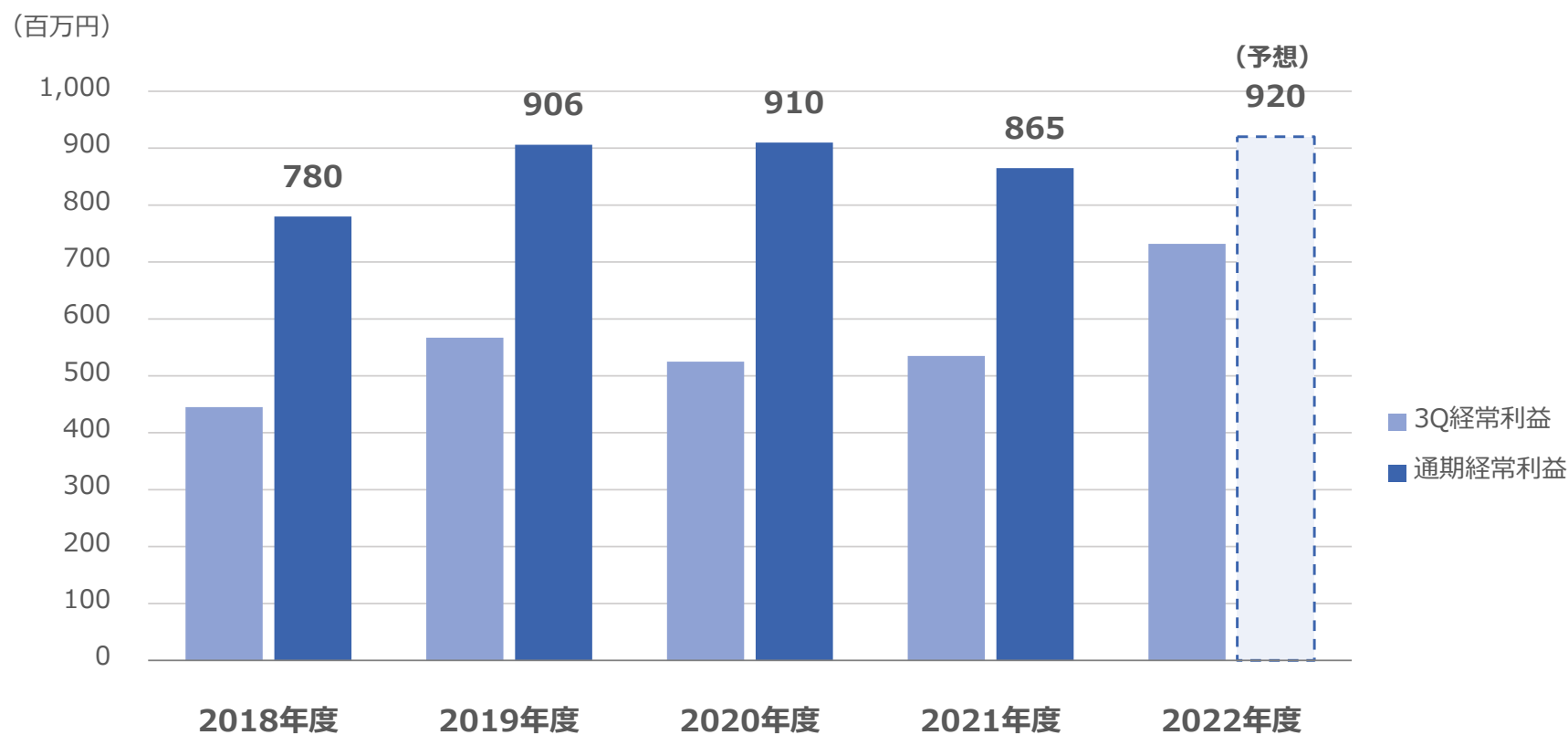
第3四半期における売上高増加に伴い売上債権が増加し、現金及び預金が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度末	2022年度 2Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,718	5,982	263	4.6%
(現金及び預金)	1,935	1,533	△402	△20.8%
(売上債権)	2,760	3,267	506	18.4%
負債	1,435	1,503	67	4.7%
(仕入債務)	26	21	△5	△20.5%
(未払税金)	162	199	36	22.8%
純資産	4,283	4,479	195	4.6%
(自己資本)	4,270	4,463	193	4.5%

3 経常利益の推移

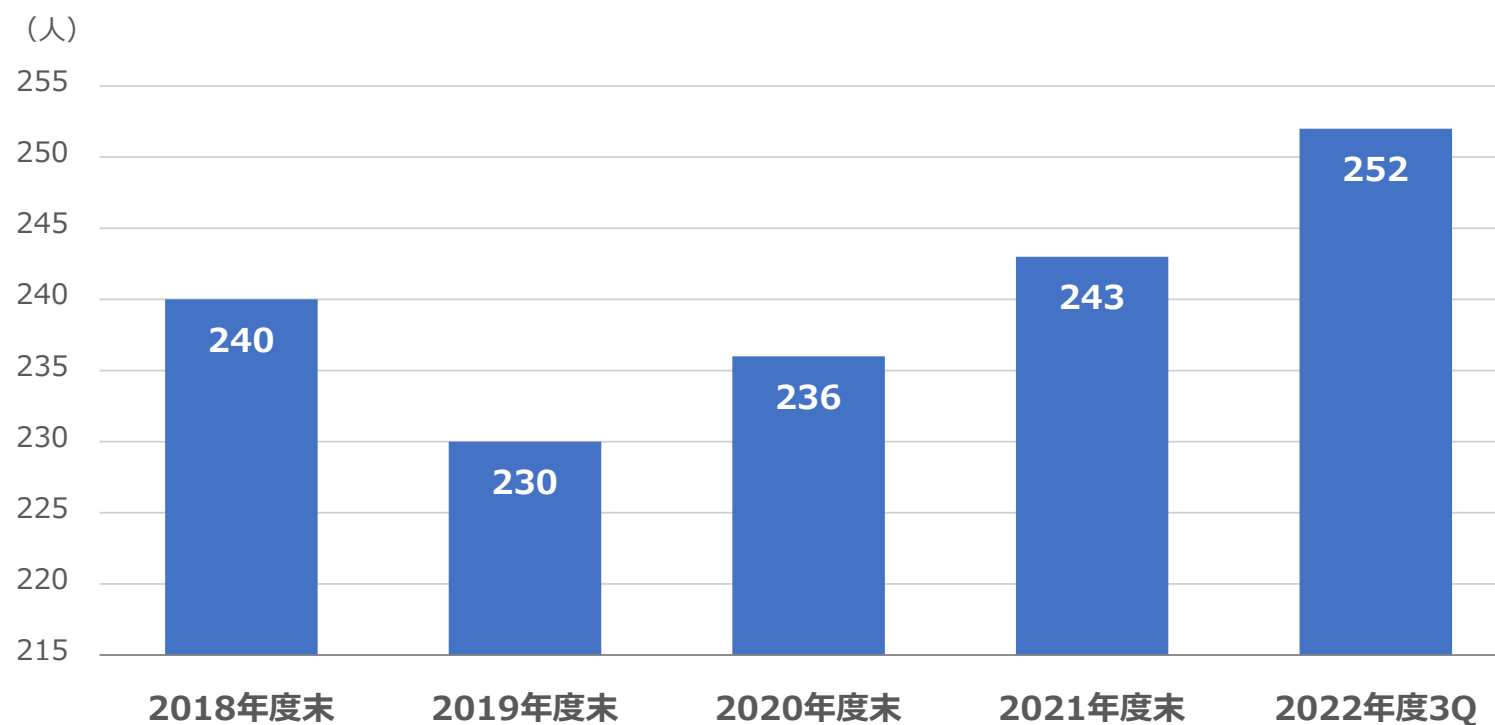
第3四半期累計期間の経常利益は過去最高を記録し、2022年度の経常利益についても過去最高を更新する見込みとなりました。



(表示単位未満切り捨て)

4 社員数の推移

第3四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し9名増加の252名となりました。引き続き、優秀な人材の採用に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

2022年度 第3四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業のグループ統合や、リモート環境整備をはじめとした「働き方改革」支援及び難易度の高いオフィス再編プロジェクトについて、新規顧客の引き合いが増加
- 官公庁における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供
今後は、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことが予測され、さらなる引き合いの拡大が期待される
 - 経済産業省「業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業」総合評価方式の一般競争入札により、4年連続受託
 - 外務省「オフィス改革に関するコンサルティング業務」公募型プロポーザル方式の企画競争により受託
- 景気の先行きが不透明な中で、民間企業のオフィスに対する投資判断が慎重であるものの、既述の通り、難易度の高い案件への引き合いが増加傾向にあることから売上高は、前年同期並み（前年同期比1.4%減）

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 第3四半期累計期間に一般公募で受託した主な公共CM案件：栃木県宇都宮市、東京都渋谷区、千葉県千葉市（脱炭素化支援）、大阪府和泉市、岡山県玉野市、国立大学法人筑波大学、宮崎県日向市、宮城県仙台市、千葉県市原市、大阪府東大阪市、国土交通省（9年連続受託）
- 民間では、JR東日本の大規模プロジェクトや、私立学校、大手IT会社等の保有施設の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ね、新規・リピート顧客ともに引き合いが増加
- ZEBやLEEDなど脱炭素化やSDGs関連のニーズが急激に高まったことやプロジェクト早期立ち上げ等上流工程からの引き合い案件が増えたこと等から、売上高は、前年同期比19.6%増

3 CREM事業

- 大企業・地方自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- MPSなどを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理
- 脱炭素化戦略の「立案～実行～成果の確認」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 当社が開発したクラウドシステムMPSを活用した保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理、個々のプロジェクトの進捗状況を可視化し効率的に管理する運用実績から、全国に複数の施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注
- 公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- ESG/SDGsや脱炭素化の実現に向けた引き合いが増加し、業績は堅調に推移
- 売上高は、前年同期比2.2%増

4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式による自社開発クラウドシステム (※) を活用して、顧客のDX化を支援

(※)

- MeihoAMS® : 従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して業務効率改善や、生産性向上につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 効率的なプロジェクトの推進や計画的な建物の維持保全を目的として、建設プロジェクトや施設の維持管理業務を可視化・データベース化することで顧客のDX化を支援する、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を目的として、2023年1月より「DX推進部」を新設
- 顧客の要望によってシステムのバリエーションを整え、民間・公共分野より引き合いを受ける
- DXサービス事業開始2期目となる当第3四半期累計期間は、多くの引き合いを頂き売上高は、前年同期比50.2%増



2022年度 業績予想

2022年度 業績予想

社会的に発注者の建設投資実行における専門性や対応力が高度化し、CM（発注者支援事業）への期待が高まったことや、社内で2022年3月期から実施している体制強化の効果等により、社内で管理する受注粗利益が過去最高を更新し、各利益も過去最高を更新する見込みとなりました。

そのため2023年2月6日、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて下記のとおり、売上高および各利益の上方修正を公表いたしました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2021年度	2022年度	2022年度	前年度比	増減率
	通期	通期 (修正前)	通期 (修正後)		
売上高	4,260	4,500	4,550	289	6.8%
営業利益	865	865	920	54	6.3%
経常利益	865	865	920	54	6.3%
当期純利益	606	600	636	30	5.0%

2022年度 業績予想

当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対し、更なる還元の充実を図るため2023年2月6日に「配当方針の変更に関するお知らせ」を公表いたしました。

- ・基本方針： 1株当たり年間配当金の下限を30円以上とし、かつ、配当性向55%程度を目安として各期の業績の伸びに応じた利益配当を行う

これにより、2023年3月期の1株あたり配当金を2022年5月13日公表時の29.00円から2.50円増となる、31.50円へ修正いたしました。

	2021年度	2022年度	2022年度	前年度比	増減率
	通期	通期 (修正前)	通期 (修正後)		
自己資本当期利益率 (ROE)	14.8%	13.7%	13.9%	—	△1.0 P
1株当たり当期純利益	52.99円	52.19円	55.26円	2.27円	4.3%
年間配当金	28.00円	29.00円	31.50円	3.50円	12.5%
配当性向	52.8%	55.6%	57.0%	—	4.2 P

ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。また、「環境CM方針」を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。